

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-13-04
事務事業名	漁港整備事業	根拠法令・要綱等	港湾法・漁業法 岡山県建設事業費市長村費負担金徴収条例
事業開始年度	平成17年度～	担当課(室)	日生総合支所管理課
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	職・氏名 主査・川邊 靖徳 電話 0869-72-1254
	中項目 基本施策	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	小項目 施策	生活しやすいまちづくり 港湾・漁港	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	漁業従事者、漁港利用者市職員。
目的(何のために)	漁業経営の安定化を確立するため。
行政活動(どのような方法で)	漁業関係者・県・市との協議による適正な事業計画の執行
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	国庫補助・県営事業・単営事業に対する負担金の支払いを目指す。

事業の実績						
活動実績	実施項目		平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	県工事業箇所・補助	箇所	1	1	3	
	県工事業箇所・単独	箇所	3	2	2	
		件				
		件				
		件				
	事業費	直接事業費	千円	12,999	6,744	9,978
		人件費	千円	161	188	374
		事業費計		13,160	6,932	10,352
	財源	国県支出金	千円	0	0	0
受益者負担		千円	0	0	0	
市一般財源		千円	0	0	0	
必要人員	人	0.02	0.03	0.05		
結果指標	結果指標名		平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	県工事業箇所・補助	説明	県が実施する国庫補助事業の負担金対象工事箇所数			
	結果指標量	件	1	1	3	
	対前年比	%	-	100.0%	300.0%	
	活動コスト	円	8,858,000	2,734,000	6,716,000	
単当たりコスト	円	8,858,000	2,734,000	2,238,666		
結果指標	県工事業箇所・単独	説明	県が実施する県費事業の負担金対象工事箇所数			
	結果指標量	件	3	2	2	
	対前年比	%	-	66.7%	100.0%	
	活動コスト	円	4,301,279	4,198,000	3,636,000	
	単当たりコスト	円	1,433,759	2,099,000	1,818,000	

事業の成果			
成果指標名	市からの要望件数	式又は説明	県営事業の負担金支出
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	3.00	3.00	5
対前年比		100.0%	166.00%
到達目標値	3	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	本港は、県内でも水産振興上特に重要な基幹漁港としての役割を果たしている漁港です。漁港施設の施設及び既存施設の改良を行い、漁港機能の充実を図るとともに、環境に配慮した施設の整備を行います。また、背後地の水産関連施設整備を推進し、水産流通加工拠点港としての漁港を整備していく必要がある。	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	負担率は県条例で定められているが事業費コストの削減が負担金の削減に繋がるため、事業主体である県にコスト削減を要請し負担軽減を図る必要がある。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	C
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	成果は向上しているがコスト削減の意識改革が必要。	
職	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		

平成20年度の状況		説明	現行の集中改革プラン(計画期間：H17～21)の進捗管理を行いつつ、平成22年度以降の行財政改革具体的計画である再生プラン(仮称)案の年度内策定に向けて鋭意取り組んでいる。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量 3 成果指標量 2	結果指標量 2	進捗率80%以上

総合評価		評価区分<A-E>	C
昔から魚業の盛んな地域であり島民の多くが水産加工業に携わるなど市の産業経済に与える影響は大きく、一定の成果が得られた。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	県への要望内容の整理	平成21年度以降	事業規模に沿いながらの負担金の減少。
効率性		平成21年度以降	